



平成28年12月期 決算短信[IFRS](連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 クックパッド株式会社
コード番号 2193 URL <http://info.cookpad.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役
定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 岩田 林平
(氏名) 犬飼 茂利男
配当支払開始予定日

TEL 03-6368-1000
平成29年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,845	26.3	5,012	△21.6	4,151	△36.2	1,036	△74.8	933	△77.2	875	△78.1
27年12月期	13,337	—	6,397	—	6,510	—	4,107	—	4,090	—	3,995	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	8.71	8.63	4.4	16.0	29.8
27年12月期	38.29	37.53	21.2	27.3	48.0

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 △1百万円 27年12月期 △5百万円

- (注) 1. 平成28年12月期に、連結子会社であるセレクチュア株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しています。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。平成27年12月期の連結経営成績についても修正再表示しています。
2. 平成26年12月期は決算期変更により、平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月となっています。そのため、平成27年12月期の対前期増減率は記載していません。
3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	24,419	20,939	20,941	85.8	195.10
27年12月期	27,494	23,396	21,078	76.7	197.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,248	△693	△1,167	16,543
27年12月期	4,469	△4,026	△662	13,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,069	26.1	5.5
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,071	114.8	5.1
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しむに」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2017年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社みんなのウェディング

(注)当連結会計年度において、取締役と締結していた株主間契約を解約したことに伴い、支配力基準により連結子会社としていた株式会社みんなのウェディングは、持分法適用関連会社となったため、同社を連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)会計上の見積りの変更については、決算短信(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	28年12月期	27年12月期	28年12月期	27年12月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	107,157,600 株	106,906,800 株		
② 期末自己株式数	3,956 株	3,956 株		
③ 期中平均株式数	107,108,125 株	106,818,989 株		

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,450	25.0	9,274	34.9	9,018	31.7	2,805	△22.7
27年12月期	11,564	—	6,873	—	6,847	—	3,629	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	26.19	25.96
27年12月期	33.98	33.30

(注)1. 平成26年12月期は決算期変更により、平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月となっています。

そのため、平成27年12月期の対前期増減率については記載していません。

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	26,598	88.0	23,405	88.0	218.33			
27年12月期	24,928	87.3	21,806	87.3	203.46			

(参考)自己資本 28年12月期 23,395百万円 27年12月期 21,751百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計上の見積りの変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績の概況

2016年12月期連結会計年度（2016年1月1日～2016年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	前年同期比
売上収益（継続事業）	13,337	16,845	+26.3%
営業利益（継続事業）	6,397	5,012	△21.6%
税引前当期利益（継続事業）	6,510	4,151	△36.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益（全事業）	4,090	933	△77.2%

当社グループは、2017年12月期に創業20周年を迎えます。2016年12月期連結会計年度、当社グループは今後の長期的な企業成長と当社グループが実現可能な社会的責任について真摯に向き合い、「毎日の料理を楽しみにする」という企業理念に基づいて、どうあるべきか、何を目指していくべきか検討を重ねてまいりました。当社グループが運営するレシピサービス「クックパッド」の圧倒的な強みとノウハウ、ユーザーベースを活かして今一度原点に戻り、「料理」にまつわる課題解決にむけて、更に集中して事業展開を行うことが、当社グループの長期的な企業価値向上につながると結論付けました。

「クックパッド」は2016年12月末時点で国内は月間6,300万人（1ヶ月の間の訪問者をブラウザベースまたは端末ベースにより集計）、海外は3,500万人（Google Analyticsにより集計）を超える利用者がアクセスするサービスとなっており、レシピ数も堅調に増加をしています。「クックパッド」にアクセスするユーザーは料理に関する何かしらの課題を抱えているユーザーであり、当社グループはレシピサービスの運営の他、そのようなユーザーの課題解決に向けたコミュニティ形成や、ユーザー同士を結び付けるC2Cサービスのプラットフォーム展開を目指していきます。当社グループのプラットフォームを通じて料理の作り手を増やすこと、そのプラットフォームにおいて生活者の課題解決に集中すること、より良い解決策が次々に提供される仕組みをつくること、そしてこれらの目的の達成に向けて果敢に挑戦し続けることが「クックパッド」の価値だと認識しています。

以上の方針の下、当連結会計年度において、当社グループは、国内においては「料理」とは直接結びつかない周辺領域の事業の整理を行うとともに、「料理」に関する事業に集中できる環境を整備してまいりました。海外においては、英国のCookpad International Ltd.を海外事業の全てを統括する第二本社と位置づけ、海外事業持株会社化を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における継続事業からの売上収益は16,845百万円（前年同期比26.3%増）となりました。これは主に会員事業及び広告事業の売上が順調に伸びたこと等により売上収益が増加したものです。継続事業からの販売費及び一般管理費は7,485百万円（前年同期比12.9%増）となりました。海外事業の持株会社化実施及び知的財産の集約等に伴い発生した減損損失2,740百万円及び事業計画、回収可能性の再検討による減損損失843百万円を計上した結果、当連結会計年度における継続事業からの営業利益は5,012百万円（前年同期比21.6%減）、取締役と締結していた株主間契約の解約に伴い、支配力基準により連結子会社としていた株式会社みんなのウェディングが持分法適用関連会社になったため、持分法適用に伴う再測定による損失1,262百万円を金融費用に計上したこと等により継続事業からの税引前当期利益は4,151百万円（前年同期比36.2%減）、非継続事業も含めた親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用が増加したことにより933百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるセレクトチャー株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しています。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前当期利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。また比較年度の連結経営成績についても修正再表示しています。

② セグメントの業績

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	前年同期比
インターネット・メディア事業		13,176	16,625	+26.2%
レシピ サービス 事業	会員事業	6,606	8,901	+34.7%
	広告事業	4,666	5,089	+9.1%
	買物情報事業	235	296	+25.7%
	その他	142	111	△21.6%
その他インターネット・メディア事業		1,525	2,227	+46.0%
その他事業		161	220	+36.6%
合計		13,337	16,845	+26.3%

・ インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は16,625百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は8,686百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

（レシピサービス事業）

国内及び海外で展開している「クックパッド」のレシピサービスの会員事業、広告事業及び買物情報事業等の売上収益が含まれています。

当連結会計年度における会員事業の売上収益は8,901百万円（前年同期比34.7%増）となりました。プレミアム会員数が増加したこと及び株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」等のレベニューシェアを含む通信キャリアからの売上収益が増加したことによります。

当連結会計年度における広告事業の売上収益は5,089百万円（前年同期比9.1%増）となりました。食品メーカーとの商品開発やレシピ提案につながるタイアップ広告が増加し売上収益は順調に増加しました。

（その他インターネット・メディア事業）

2015年12月期第3四半期連結会計期間より株式会社みんなのウェディングを連結子会社化したこと等により、売上収益は2,227百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2017年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,075百万円減少し、24,419百万円となりました。このうち、流動資産は同4,354百万円増加し、21,064百万円となり、非流動資産は同7,429百万円減少し、3,354百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が3,494百万円増加したこと及び売却目的で保有する資産が1,645百万円増加したことによるものであり、非流動資産については、子会社株式の売却及び減損処理に伴いのれんが6,236百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、3,479百万円となりました。このうち、流動負債は同490百万円減少し、3,232百万円となり、非流動負債は同128百万円減少し、247百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、営業債務及びその他の債務が482百万円減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ2,456百万円減少し、20,939百万円となりました。この主な要因は、非支配持分が2,319百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より3,494百万円増加し、16,543百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5,248百万円となりました。この主な要因は、非継続事業を含む税引前当期利益4,167百万円及び減損損失3,583百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額3,164百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、693百万円となりました。この主な要因は、子会社の売却による収入1,438百万円及び投資の売却による収入870百万円が生じた一方で、子会社への支配喪失による減少額2,656百万円及び投資の取得による支出507百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,167百万円となりました。この主な要因は、配当による支払い1,069百万円が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.7	85.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	1,007.8	471.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,295.4	1,905.9

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状況並びにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討の上、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としてまいりました。

当期の期末配当金については、発生した減損損失および持分法適用に伴う再測定による損失の金額が臨時かつ非現金支出費用であることを鑑み、2015年12月期と同額の1株当たり10円（連結配当性向114.8%）とさせていただきます。

なお、次期の期末配当については現在未定ですが、従来の配当方針を踏まえ、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、世界中の人々が料理のつくり手となることを目指しています。個人と社会と地球がかかえる様々な課題を料理をとおして見つけ、考え、解決する。そしてこれからの時代にふさわしい豊かさをつくっていく。この目標を達成することに最大限注力していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはサービス利用者の満足度を高めることが企業価値向上につながると考えているため、運営サービスの月次および日次利用者数と、投稿レシピ数等を経営指標として重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内および海外において、個人と社会と地球がかかえる様々な課題を料理をとおして見つけ、人間がより豊かで健康に暮らせるサービスプラットフォームを展開することで「料理」に関する様々な課題を解決し企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 国内での事業展開について

「クックパッド」は2016年12月末現在、月間6,300万人（1ヶ月の間の訪問者をブラウザベースまたは端末ベースにより集計）を超えるユーザーがアクセスするサービスに成長していますが、国内の人口を勘案すれば、右肩上がりに伸ばしていくことは難しい状況です。今後はユーザーがより積極的に、日々何度でもアクセスするサービス開発を行うことでより多くのファンを増やしていくことを目指していきます。

② 海外での事業展開について

当社グループは世界中の人々の「料理」に関する課題解決をするためのプラットフォーム展開を目指しているため、その上で以下の点が課題であると考えています。

- ・料理のつくり手を増やし、良質なレシピを集めるために、各国・各地域に合わせたレシピコミュニティを作り、活性化させていくことが重要であると認識しています。そのために、レシピ投稿者が楽しくレシピを投稿できる仕組みづくりや、レシピコミュニティの認知度向上に取り組みます。
- ・海外のプラットフォームにおいて、有料サービスの提供を収益基盤とすることを目指しているため、展開する国の環境やニーズに応じたサービス提供に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、日本だけでなく、世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむにするサービスを提供するべく、世界展開に注力しています。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため2015年12月期より国際会計基準を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,048,498	16,543,220
営業債権及びその他の債権	3,237,167	2,689,501
その他の金融資産	7,527	14,921
棚卸資産	265,303	19,497
その他の流動資産	151,348	151,399
売却目的で保有する資産	—	1,645,788
流動資産合計	16,709,842	21,064,327
非流動資産		
有形固定資産	552,484	318,086
のれん	7,231,099	995,056
無形資産	329,401	74,114
持分法で会計処理されている投資	99,911	—
その他の金融資産	1,980,168	1,116,159
繰延税金資産	583,781	821,519
その他の非流動資産	7,742	29,999
非流動資産合計	10,784,586	3,354,934
資産合計	27,494,429	24,419,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	118,090	55,765
営業債務及びその他の債務	1,246,531	764,354
その他の金融負債	44,762	44,663
未払法人所得税等	1,837,122	2,034,560
その他の流動負債	476,440	332,897
流動負債合計	3,722,943	3,232,238
非流動負債		
借入金	130,426	44,219
その他の金融負債	43,072	57,511
引当金	201,366	145,317
繰延税金負債	482	—
非流動負債合計	375,346	247,047
負債合計	4,098,289	3,479,285
資本		
資本金	5,230,172	5,267,483
資本剰余金	5,106,560	5,264,030
利益剰余金	10,597,299	10,466,781
自己株式	△2,006	△2,006
その他の資本の構成要素	146,254	△54,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,078,279	20,941,554
非支配持分	2,317,861	△1,577
資本合計	23,396,140	20,939,977
負債及び資本合計	27,494,429	24,419,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
継続事業		
売上収益	13,337,745	16,845,658
売上原価	△658,479	△837,543
売上総利益	12,679,266	16,008,114
販売費及び一般管理費	△6,629,239	△7,485,674
その他の収益	624,668	90,486
その他の費用	△276,850	△3,600,180
営業利益	6,397,846	5,012,745
金融収益	122,245	1,099,313
金融費用	△3,864	△1,958,745
持分法による投資損益 (△は損失)	△5,662	△1,533
税引前当期利益	6,510,565	4,151,780
法人所得税費用	△2,495,711	△3,123,306
継続事業からの当期利益	4,014,854	1,028,474
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	92,510	7,764
当期利益	4,107,364	1,036,238
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,090,647	933,310
非支配持分	16,717	102,928
当期利益	4,107,364	1,036,238
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	37.42	8.64
非継続事業	0.86	0.07
基本的1株当たり当期利益合計	38.29	8.71
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	36.68	8.56
非継続事業	0.84	0.07
希薄化後1株当たり当期利益合計	37.53	8.63

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	4,107,364	1,036,238
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融商品の公正価値の純変動	—	△779
純損益に振り替えられることのない 項目合計	—	△779
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△111,512	△159,801
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△111,512	△159,801
税引後その他の包括利益	△111,512	△160,580
当期包括利益	3,995,852	875,658
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,979,135	772,730
非支配持分	16,717	102,928
当期包括利益	3,995,852	875,658

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2015年1月1日時点の 残高	5,205,096	5,174,677	6,933,775	△1,186	248,653	17,561,015	70,533	17,631,548
当期利益	—	—	4,090,647	—	—	4,090,647	16,717	4,107,364
その他の包括利益	—	—	—	—	△111,512	△111,512	—	△111,512
当期包括利益合計	—	—	4,090,647	—	△111,512	3,979,135	16,717	3,995,852
新株の発行	25,076	25,076	—	—	—	50,152	—	50,152
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,527	1,527	—	1,527
株式報酬取引	—	2,376	—	—	△16,073	△13,697	—	△13,697
配当金	—	—	△427,123	—	—	△427,123	—	△427,123
企業結合による変動	—	—	—	—	23,659	23,659	2,225,712	2,249,371
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	△95,569	—	—	—	△95,569	4,898	△90,671
自己株式の取得	—	—	—	△821	—	△821	—	△821
所有者との取引額合計	25,076	△68,117	△427,123	△821	9,113	△461,872	2,230,610	1,768,738
2015年12月31日時点の 残高	5,230,172	5,106,560	10,597,299	△2,006	146,254	21,078,279	2,317,861	23,396,140

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2016年1月1日時点の 残高	5,230,172	5,106,560	10,597,299	△2,006	146,254	21,078,279	2,317,861	23,396,140
当期利益	—	—	933,310	—	—	933,310	102,928	1,036,238
その他の包括利益	—	—	—	—	△160,580	△160,580	—	△160,580
当期包括利益合計	—	—	933,310	—	△160,580	772,730	102,928	875,658
新株の発行	37,311	37,311	—	—	—	74,622	—	74,622
株式報酬取引	—	△5,330	—	—	△27,133	△32,463	—	△32,463
配当金	—	—	△1,069,028	—	—	△1,069,028	—	△1,069,028
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	△21,988	—	—	—	△21,988	13,773	△8,215
支配喪失による変動	—	147,477	—	—	△8,076	139,401	△2,436,138	△2,296,737
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	5,200	—	△5,200	—	—	—
所有者との取引額合計	37,311	157,471	△1,063,828	—	△40,409	△909,455	△2,422,365	△3,331,821
2016年12月31日時点の 残高	5,267,483	5,264,030	10,466,781	△2,006	△54,735	20,941,554	△1,577	20,939,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,510,565	4,151,780
非継続事業からの税引前当期利益	146,548	15,830
減価償却費及び償却費	187,864	253,629
減損損失	271,230	3,583,331
金融収益及び金融費用(△は益)	△118,202	540,016
その他の収益	△11,713	—
持分法による投資損益(△は益)	5,662	1,533
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△794,076	85,405
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	129,860	△172,768
その他	△438,224	△52,054
小計	5,889,513	8,406,703
利息及び配当金の受取額	8,873	9,758
利息の支払額	△3,450	△2,754
法人所得税等の支払額	△1,425,449	△3,164,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,469,487	5,248,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,818	△73,109
無形資産の取得による支出	△108,707	△156,201
投資の取得による支出	△1,020,689	△386,017
投資の売却による収入	10,781	870,039
子会社の取得による支出	△2,767,537	—
子会社の売却による収入	—	1,438,505
子会社への支配喪失による減少額	—	△2,656,856
関連会社株式の取得による支出	△60,000	—
関連会社株式の売却による収入	—	105,500
その他	△568	164,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,026,538	△693,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△137,908	△110,682
新株の発行による収入	38,782	58,466
新株予約権の買戻による支出	—	△36,866
支払配当金	△427,123	△1,069,028
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△195,400	△27,552
非支配株主からの払込みによる収入	101,905	13,500
その他	△3,068	△5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,812	△1,167,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,863	3,388,406
現金及び現金同等物の期首残高	13,327,038	13,048,498
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△28,420	106,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△30,257	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,048,498	16,543,220

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(減損損失)

当社グループは2014年4月期からレシピサービスの世界展開を始め、主に買収を通じて地域別にサービスを提供してきました。

2015年12月期より、サービス開発効率を高めるため、グローバルで利用可能なレシピサービスのプラットフォーム（以下、「グローバルプラットフォーム」という）を開発し、順次当該グローバルプラットフォームに移行してきました。また、2016年12月期において、英国のCookpad International Ltd.を海外事業の全てを統括する第二本社と位置づけ、レシピ事業に関する知的財産をCookpad International Ltd.に集約させるとともに、海外事業の持株会社化を実施しました。

当該一連の知的財産の集約及び持株会社化により得られる新しい収益源泉は、従来想定していた各海外子会社単独で成長を続けることにより得られる超過収益力とは別に生み出される超過収益力と判断しました。これにより、従来認識していた超過収益力であるのれんは、今後使用見込みが実質的になくなったこと等から、認識し続けるべきではないとの判断に至りました。この結果、2015年12月期以前に認識された海外レシピサービスから生じたのれん全額にかかる減損損失2,740,262千円を認識しています。

また、その他株式会社クックパッドベビー及び、Cucumbertown, Inc.等において今後の事業計画、回収可能額を検討した結果、減損損失843,069千円を認識しています。

上記より、減損損失3,583,331千円をその他の費用に計上しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。本連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしており、特定会社に該当しますので、第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」を報告セグメントとしています。

「インターネット・メディア事業」は、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」を中心に、レシピサービス等を展開しています。

「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産婦人科を通じた妊産婦・乳幼児向けサービス等を展開しています。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるセレクチュア株式会社を全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しています。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	13,176,572	161,173	13,337,745	—	13,337,745
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	13,176,572	161,173	13,337,745	—	13,337,745
セグメント利益又は損失(注)	6,064,858	△14,831	6,050,028	—	6,050,028
その他の収益・費用(純額)					347,818
営業利益					6,397,846
金融収益・費用(純額)					118,381
持分法による投資損益					△5,662
税引前当期利益					6,510,565
その他の項目					
減価償却費及び償却費	183,168	2,794	185,961	—	185,961

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	16,625,573	220,085	16,845,658	—	16,845,658
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	16,625,573	220,085	16,845,658	—	16,845,658
セグメント利益又は損失(注)	8,686,712	△164,272	8,522,440	—	8,522,440
その他の収益・費用(純額)					△3,509,695
営業利益					5,012,745
金融収益・費用(純額)					△859,432
持分法による投資損益					△1,533
税引前当期利益					4,151,780
その他の項目					
減価償却費及び償却費	246,361	5,465	251,826	—	251,826

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(千円)	3,998,138	925,547
親会社の所有者に帰属する非継続事業から の当期利益(千円)	92,510	7,764
当期利益調整額		
新株予約権(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	4,090,647	933,310
期中平均普通株式数(株)	106,818,989	107,108,125
普通株式増加数		
新株予約権(株)	2,160,772	970,166
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	108,979,761	108,078,291
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	37.42	8.64
非継続事業	0.86	0.07
基本的1株当たり当期利益合計	38.29	8.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	36.68	8.56
非継続事業	0.84	0.07
希薄化後1株当たり当期利益合計	37.53	8.63

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

7. 後発事象

該当事項はありません。